



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社パーカーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 9845 URL http://www.parkercorp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 善和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 山崎 敏男 (TEL) 03-5644-0600
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	47,947	5.2	3,958	40.7	4,040	43.7	2,617	37.5
28年3月期	45,563	△8.9	2,813	△6.3	2,811	△12.6	1,904	△9.1
(注) 包括利益	29年3月期		3,187百万円 (390.7%)		28年3月期		649百万円 (△83.9%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	101.08	—	11.5	8.9	8.3
28年3月期	73.53	—	9.0	6.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 124百万円 28年3月期 116百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	47,242	26,443	50.9	929.09
28年3月期	43,663	23,503	48.8	822.60

(参考) 自己資本 29年3月期 24,060百万円 28年3月期 21,307百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,180	△1,514	△1,132	8,577
28年3月期	2,840	△1,122	△662	7,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	168	8.8	0.8
29年3月期	—	3.50	—	5.00	8.50	220	8.4	0.9
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		11.3	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	1.6	1,400	△24.6	1,650	△3.9	1,000	△14.5	38.61
通期	47,000	△2.0	3,500	△11.6	3,700	△8.4	2,300	△12.1	88.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	26,801,452株	28年3月期	26,801,452株
② 期末自己株式数	29年3月期	904,705株	28年3月期	899,348株
③ 期中平均株式数	29年3月期	25,900,033株	28年3月期	25,902,400株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,139	4.3	1,100	74.5	1,180	24.8	820	30.8
28年3月期	25,052	1.5	630	42.4	945	18.5	626	52.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	31.68		—					
28年3月期	24.21		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,305	13,345	50.7	515.35
28年3月期	24,199	12,097	50.0	467.04

(参考) 自己資本 29年3月期 13,345百万円 28年3月期 12,097百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	△0.0	600	24.6	420	22.9	16.22
通期	25,500	△2.4	1,200	1.7	850	3.6	32.82

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるグローバル経済は、欧米では緩やかな回復が継続し、中国ではインフラ投資などの政策により経済成長ペースの持ち直しが見られ、また原油を始めとする資源価格が持ち直し資源国経済も回復するなど、全体的に景気の上向きが見られました。しかしながら米国の経済政策、英国のEU離脱問題、ドイツなど欧州主要国の国政選挙の行方などから景気の先行き不透明感が継続しています。

わが国経済につきましては、海外経済の先行き不透明感から為替が大きく変動しましたが、雇用や所得環境の改善もあり、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済情勢の下、当社グループでは顧客により密着した事業活動の展開を基軸に、マーケティング力を強化し、主力の自動車業界や電器・電子部品業界の市場動向に注力しながらグローバル生産体制の最適化を図ると共に販売強化に努めてまいりました。

当社としましては、国内事業の競争力強化と海外収益の拡大を経営の両輪として製品開発や海外展開を推進しております。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高47,947百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は3,958百万円（前年同期比40.7%増）、経常利益は4,040百万円（前年同期比43.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,617百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・機械部門

食品機械や食品材料販売は国内市場において順調に推移し、自動車用内装製造設備や塗装設備の製造販売が特に米国市場において好調に推移しました。付加価値のある製品の投入や原材料コスト等の原価低減に努めました。

当部門の売上高は3,744百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は332百万円（前年同期比121.8%増）となりました。

・化成品部門

自動車業界向け製造販売は、国内、海外とも順調に推移しました。特に中国での製造販売は好調を維持しました。また原材料コスト等の原価低減などの収益アップに努めました。

当部門の売上高は16,168百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は1,944百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

・化学品部門

国内市場や東南アジア市場への一般工業用ケミカル及び特殊ケミカルの製造販売が好調に推移しました。また原材料コストや生産効率改善等の原価低減に努めました。

当部門の売上高は6,102百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は460百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

・産業用素材部門

家電用防音材の製造販売は、国内、海外ともに順調に推移しました。特に東南アジアでは顧客の増産に伴い好調に推移することが出来ました。また、自動車用防音材の製造販売は、海外を中心に自動車メーカーの生産動向の影響で売上高が増加しております。

当部門の売上高は15,589百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は805百万円（前年同期比117.1%増）となりました。

・化工品部門

海外市場におけるファインケミカル製造販売は、顧客動向の影響や円高により厳しい状況で推移しましたが、国内市場のカーケアケミカル、ファインケミカルの製造販売は順調に推移しました。

当部門の売上高は4,043百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は258百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

・その他部門

中国やロシアからの輸入販売が低調に推移したことや連結子会社が営んでいたガソリンスタンド事業を都市計画により休止したことにより減収減益となりました。

当部門の売上高は2,298百万円（前年同期比14.1%減）、営業利益は157百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ3,578百万円増加し、47,242百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（1,405百万円）、受取手形及び売掛金の増加（1,104百万円）、保有株式の時価の上昇による投資有価証券の増加（1,257百万円）があったことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ639百万円増加し、20,798百万円となりました。主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少（1,191百万円）がありましたが、支払手形及び買掛金の増加（703百万円）、短期借入金の増加（424百万円）、未払金の増加（303百万円）及び投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加（290百万円）によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ2,939百万円増加し、26,443百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少（562百万円）がありましたが、利益剰余金の増加（2,436百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（875百万円）によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,329百万円の増加の8,577百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,974百万円（前期は2,803百万円）、減価償却費1,114百万円（前期は1,100百万円）、売上債権の増加による1,354百万円の減少（前期は381百万円の減少）、仕入債務の減少による917百万円の増加（前期は162百万円の減少）等により4,180百万円の収入（前期は2,840百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国の子会社における製造設備の購入、自動車用金型等の有形固定資産の取得による支出等により、1,514百万円の支出（前期は1,122百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金減少等により、1,132百万円の支出（前期は662百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	46.1	41.6	47.2	48.8	50.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.6	25.3	33.3	17.9	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	4.8	2.6	2.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.0	22.6	20.5	40.2	74.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

グローバル経済は、雇用の改善や個人消費が安定している米国、欧州を中心に緩やかな景気回復が続くと見込まれますが、米国政権の政策動向、欧州主要国の国政選挙や過剰生産能力や過剰債務の問題を抱える中国経済、朝鮮半島情勢など地政学リスクもあり、先行きに不透明感があります。

国内につきましても、経済回復基調は継続すると思われませんが、米国の通商政策による海外事業の影響など不透明感が続くものと思われまます。

そのような状況の下、当社グループとしましては、国内事業の競争力強化と海外収益の拡大を経営の両輪とし、マーケティング力を強化し、主力の自動車業界や電子部品業界の市場動向に注力しながらグローバル生産体制の最適化を図ると共に、製品開発の一層の向上やさらなる海外市場開拓を推進してまいります。

次期の連結業績としましては、売上高47,000百万円（前期比2.0%減）、営業利益3,500百万円（前期比11.6%減）、経常利益3,700百万円（前期比8.4%減）、親会社に帰属する当期純利益2,300百万円（前期比12.1%減）を見込んでおります。

次期の見通しにつきましては、現時点において入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の動向により修正が必要とされる場合には速やかにその旨開示する所存です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な配当を継続することを心がけております。当期の期末配当につきましては、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益がすべて過去最高となりましたことから、普通配当4円00銭に特別配当1円00銭を加えた5円00銭とさせていただきます。予定であります。

これにより、中間配当金3円50銭を含めました当期の年間配当金は、1株につき8円50銭となります。

なお、平成30年3月期の配当に関しましては、中間・期末ともに5円00銭、年間で10円00銭を予定しております。

今後とも、これらの方針を堅持し安定的な経営基盤の確保に努力していく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性の維持の為、現時点では日本基準を適用することとしております。今後につきましては、グループ内における会計手続き方針の統一を進めるとともに、国際財務報告基準(IFRS)の会計基準改定の動向を勘案して、当社グループの経営管理に適した会計基準を選択したいと考えております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,261	8,667
受取手形及び売掛金	11,899	13,004
商品及び製品	3,398	2,989
仕掛品	379	387
原材料及び貯蔵品	1,074	1,030
繰延税金資産	321	340
その他	748	752
貸倒引当金	△42	△4
流動資産合計	25,042	27,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,113	8,097
減価償却累計額	△5,010	△5,090
建物及び構築物(純額)	3,102	3,006
機械装置及び運搬具	7,123	6,867
減価償却累計額	△5,153	△5,114
機械装置及び運搬具(純額)	1,969	1,753
土地	6,145	6,125
リース資産	341	347
減価償却累計額	△204	△203
リース資産(純額)	137	143
建設仮勘定	67	381
その他	3,597	3,606
減価償却累計額	△2,950	△3,030
その他(純額)	646	575
有形固定資産合計	12,069	11,986
無形固定資産		
借地権	53	52
リース資産	1	0
のれん	0	-
その他	416	456
無形固定資産合計	471	509
投資その他の資産		
投資有価証券	4,244	5,501
長期貸付金	260	260
繰延税金資産	148	127
その他	1,615	1,872
貸倒引当金	△187	△185
投資その他の資産合計	6,080	7,577
固定資産合計	18,621	20,074
資産合計	43,663	47,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,029	7,732
短期借入金	3,021	3,446
1年内返済予定の長期借入金	3,551	812
リース債務	74	89
未払法人税等	508	642
賞与引当金	598	665
繰延税金負債	0	3
その他	1,429	1,718
流動負債合計	16,213	15,111
固定負債		
長期借入金	1,505	3,053
リース債務	72	65
繰延税金負債	549	839
役員退職慰労引当金	218	197
退職給付に係る負債	1,468	1,439
資産除去債務	15	15
その他	115	76
固定負債合計	3,945	5,687
負債合計	20,159	20,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金	2,277	2,277
利益剰余金	14,124	16,560
自己株式	△206	△209
株主資本合計	18,396	20,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,126	3,001
繰延ヘッジ損益	△2	△2
為替換算調整勘定	793	231
退職給付に係る調整累計額	△6	△1
その他の包括利益累計額合計	2,911	3,229
非支配株主持分	2,196	2,383
純資産合計	23,503	26,443
負債純資産合計	43,663	47,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	45,563	47,947
売上原価	34,323	35,569
売上総利益	11,240	12,378
販売費及び一般管理費	8,426	8,420
営業利益	2,813	3,958
営業外収益		
受取利息	30	31
受取配当金	53	65
受取賃貸料	17	15
持分法による投資利益	116	124
その他	83	86
営業外収益合計	301	323
営業外費用		
支払利息	70	55
貸与資産減価償却費	7	4
為替差損	201	166
その他	23	14
営業外費用合計	303	241
経常利益	2,811	4,040
特別利益		
固定資産売却益	6	18
保険差益	35	-
移転補償金	-	92
特別利益合計	42	110
特別損失		
固定資産売却損	4	6
固定資産除却損	6	8
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	37	135
災害による損失	-	25
特別損失合計	49	176
税金等調整前当期純利益	2,803	3,974
法人税、住民税及び事業税	759	1,049
法人税等調整額	△77	△0
法人税等合計	682	1,048
当期純利益	2,121	2,925
非支配株主に帰属する当期純利益	217	307
親会社株主に帰属する当期純利益	1,904	2,617

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,121	2,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△698	684
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	△524	△620
退職給付に係る調整額	18	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△273	191
その他の包括利益合計	△1,472	261
包括利益	649	3,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	584	2,936
非支配株主に係る包括利益	64	250

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201	2,277	12,410	△206	16,682
当期変動額					
剰余金の配当			△155		△155
親会社株主に帰属する当期純利益			1,904		1,904
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△34		△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,714	△0	1,713
当期末残高	2,201	2,277	14,124	△206	18,396

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,036	△8	1,227	△24	4,230	2,104	23,017
当期変動額							
剰余金の配当							△155
親会社株主に帰属する当期純利益							1,904
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動						△37	△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△910	5	△433	18	△1,319	130	△1,189
当期変動額合計	△910	5	△433	18	△1,319	92	486
当期末残高	2,126	△2	793	△6	2,911	2,196	23,503

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201	2,277	14,124	△206	18,396
当期変動額					
剰余金の配当			△181		△181
親会社株主に帰属する当期純利益			2,617		2,617
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,436	△2	2,434
当期末残高	2,201	2,277	16,560	△209	20,830

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,126	△2	793	△6	2,911	2,196	23,503
当期変動額							
剰余金の配当							△181
親会社株主に帰属する当期純利益							2,617
自己株式の取得							△2
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	875	0	△562	5	318	186	505
当期変動額合計	875	0	△562	5	318	186	2,939
当期末残高	3,001	△2	231	△1	3,229	2,383	26,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,803	3,974
減価償却費	1,100	1,114
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△21
受取利息及び受取配当金	△84	△97
支払利息	70	55
持分法による投資損益 (△は益)	△116	△124
有形固定資産除却損	6	8
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△11
減損損失	37	135
移転補償金	-	△92
災害損失	-	25
為替差損益 (△は益)	115	85
売上債権の増減額 (△は増加)	△381	△1,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50	273
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162	917
その他	△187	144
小計	3,200	5,043
利息及び配当金の受取額	309	99
利息の支払額	△70	△56
法人税等の支払額	△599	△906
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,840	4,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,017	△1,015
有形固定資産の売却による収入	12	42
無形固定資産の取得による支出	△157	△82
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
貸付けによる支出	△0	△77
貸付金の回収による収入	34	0
関係会社出資金の払込による支出	-	△232
その他	15	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,122	△1,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33	420
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△119	△114
長期借入れによる収入	800	2,400
長期借入金の返済による支出	△1,130	△3,591
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△155	△181
非支配株主への配当金の支払額	△22	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△662	△1,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	△204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	953	1,329
現金及び現金同等物の期首残高	6,271	7,247
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,247	8,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更により、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械部門」、「化成品部門」、「化学品部門」、「産業用素材部門」、「化工品部門」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機械部門」は、食品機械・製靴機械・自動車関連設備機械等の製造販売をしております。「化成品部門」は、自動車用製造ライン向けシーリング材・アンダーコート・車体軽量化と剛性補助材料の中空発泡部材・ガラス用シール材等の製造販売をしております。「化学品部門」は、工業用洗浄剤・鉄鋼設備機械等の製造販売をしております。「産業用素材部門」は、自動車用防音材・家電用防音材等の製造販売をしております。「化工品部門」は、液晶関連ファインケミカル・洗車ケミカル他工業用薬品・工業用熱風機等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,070	15,162	5,873	14,785	3,995	42,888	2,675	45,563	—	45,563
セグメント間の 内部売上高又は振替高	230	225	83	178	5	723	748	1,472	△1,472	—
計	3,301	15,387	5,956	14,964	4,000	43,611	3,423	47,035	△1,472	45,563
セグメント利益	149	1,624	328	371	180	2,654	158	2,813	—	2,813
セグメント資産	2,663	11,056	5,291	14,177	4,603	37,791	2,604	40,396	3,266	43,663
その他の項目										
減価償却費	32	352	126	469	97	1,078	21	1,100	—	1,100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47	596	67	520	55	1,288	0	1,288	—	1,288

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額3,266百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,249百万円及び報告セグメント間の債権債務の消去等△982百万円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、バレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材、建設資材
化工品部門	液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他	石油関連商品、不動産賃貸

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,744	16,168	6,102	15,589	4,043	45,649	2,298	47,947	—	47,947
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39	207	81	256	4	589	561	1,150	△1,150	—
計	3,784	16,376	6,184	15,845	4,047	46,238	2,859	49,098	△1,150	47,947
セグメント利益	332	1,944	460	805	258	3,801	157	3,958	—	3,958
セグメント資産	3,248	11,676	5,694	14,791	4,602	40,014	2,955	42,969	4,272	47,242
その他の項目										
減価償却費	34	418	104	457	80	1,094	19	1,114	—	1,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32	650	48	690	73	1,494	30	1,525	—	1,525

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額4,272百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,282百万円及び報告セグメント間の債権債務の消去等△1,009百万円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、バレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材、建設資材
化工品部門	液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他	石油関連商品、不動産賃貸

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更により、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に注記情報として開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
30,990	11,806	1,559	1,206	45,563

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に注記情報として開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
32,908	11,862	1,749	1,427	47,947

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	822.60円	929.09円
1株当たり当期純利益金額	73.53円	101.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,904	2,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,904	2,617
普通株式の期中平均株式数(株)	25,902,400	25,900,033
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,503	26,443
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち非支配株主持分)	(2,196)	(2,383)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,307	24,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	25,902,104	25,896,747

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,886	2,089
受取手形	1,628	1,666
売掛金	6,472	7,277
商品	1,461	1,292
前渡金	23	120
前払費用	53	49
繰延税金資産	202	190
関係会社短期貸付金	208	212
未収入金	195	253
その他	31	4
貸倒引当金	△85	△85
流動資産合計	12,078	13,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,200	1,108
構築物	38	50
機械及び装置	217	230
車両運搬具	7	9
工具、器具及び備品	81	94
土地	3,584	3,584
リース資産	54	79
建設仮勘定	50	313
有形固定資産合計	5,234	5,471
無形固定資産		
ソフトウェア	45	310
ソフトウェア仮勘定	349	123
リース資産	1	0
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	399	438
投資その他の資産		
投資有価証券	856	1,021
関係会社株式	3,879	4,596
関係会社出資金	699	749
長期貸付金	233	233
関係会社長期貸付金	511	379
敷金	39	37
保証金	15	15
その他	465	470
貸倒引当金	△214	△179
投資その他の資産合計	6,485	7,324
固定資産合計	12,120	13,234
資産合計	24,199	26,305

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	679	840
買掛金	3,925	4,269
短期借入金	1,550	1,700
1年内返済予定の長期借入金	2,833	400
リース債務	45	61
未払金	318	600
未払費用	88	100
未払法人税等	234	230
未払消費税等	82	61
前受金	12	13
賞与引当金	368	400
その他	28	22
流動負債合計	10,166	8,699
固定負債		
長期借入金	400	2,400
長期未払金	33	-
リース債務	14	24
繰延税金負債	399	655
退職給付引当金	775	778
役員退職慰労引当金	196	173
債務保証損失引当金	98	215
資産除去債務	6	6
その他	10	5
固定負債合計	1,935	4,260
負債合計	12,101	12,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金		
資本準備金	2,210	2,210
その他資本剰余金	66	66
資本剰余金合計	2,277	2,277
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
別途積立金	4,403	4,403
繰越利益剰余金	1,737	2,376
利益剰余金合計	6,321	6,960
自己株式	△206	△209
株主資本合計	10,592	11,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,506	2,117
繰延ヘッジ損益	△2	△1
評価・換算差額等合計	1,504	2,116
純資産合計	12,097	13,345
負債純資産合計	24,199	26,305

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	25,052	26,139
売上原価	19,557	20,050
売上総利益	5,495	6,088
販売費及び一般管理費	4,864	4,988
営業利益	630	1,100
営業外収益		
受取利息及び配当金	280	103
その他	227	214
営業外収益合計	507	318
営業外費用		
支払利息	33	23
その他	158	215
営業外費用合計	192	238
経常利益	945	1,180
特別利益		
移転補償金	-	38
特別利益合計	-	38
特別損失		
固定資産除却損	5	0
投資有価証券評価損	0	-
子会社株式評価損	10	-
減損損失	3	42
特別損失合計	20	43
税引前当期純利益	925	1,175
法人税、住民税及び事業税	302	349
法人税等調整額	△3	5
当期純利益	626	820

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,201	2,210	66	2,277
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,201	2,210	66	2,277

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	179	4,403	1,266	5,849	△206	10,121	
当期変動額							
剰余金の配当			△155	△155		△155	
当期純利益			626	626		626	
自己株式の取得					△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	471	471	△0	471	
当期末残高	179	4,403	1,737	6,321	△206	10,592	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,123	△7	2,115	12,237
当期変動額				
剰余金の配当				△155
当期純利益				626
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△616	5	△611	△611
当期変動額合計	△616	5	△611	△140
当期末残高	1,506	△2	1,504	12,097

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,201	2,210	66	2,277
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,201	2,210	66	2,277

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	179	4,403	1,737	6,321	△206	10,592	
当期変動額							
剰余金の配当			△181	△181		△181	
当期純利益			820	820		820	
自己株式の取得					△2	△2	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	639	639	△2	636	
当期末残高	179	4,403	2,376	6,960	△209	11,229	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,506	△2	1,504	12,097
当期変動額				
剰余金の配当				△181
当期純利益				820
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	610	0	611	611
当期変動額合計	610	0	611	1,248
当期末残高	2,117	△1	2,116	13,345